

# 都市計画委員会 活動報告

日本建築学会・学術推進委員会

2006年3月17日

## 都市計画委員会の課題

都市再生という大きな都市政策上の課題を抱えた日本社会の都市計画状況の中にあって、本都市計画委員会は、建築分野からの都市計画の視座を確認しつつ、学術研究さらにはその成果を用いた社会貢献に努力を重ねている。

### 近年の課題認識

- ・美しい国土・都市づくりへの取り組みが急務
- ・都市計画を包含する「まちづくり」へのニーズの高まり
- ・少子高齢化を見据えた国土・都市づくりへの取り組みが急務（地方都市の活性化）
- ・災害が多発し、地域性を考慮した震災対策が緊急的課題

## 0 委員会の構成（委員長：鳴海邦碩）

### 都市計画本委員会

- ・都市計画教育小委員会
- ・住環境小委員会
- ・都市景観小委員会
- ・都市防災・復興小委員会
- ・地方都市小委員会
- ・土地利用小委員会
- ・都市形成・計画史小委員会
- ・キャンパス計画小委員会
- ・地域環境計画システム小委員会
- ・都市企画小委員会

# 1 都市計画教育小委員会 (主査: 根上彰生)

## 委員会の目標

都市設計・計画教育の再構築の方向性の検討

専門家育成のための計画技術教育

まちづくり立案に係わるコーディネータ教育

市民を啓発する都市文化教育

## 委員会の組織 WGなど

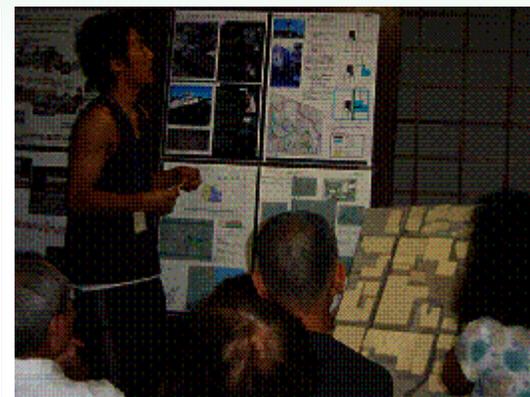
主査 + 幹事2名 + 委員11名 計14名

(WGは設置していない)

## 活動内容

### 学生主体によるシャレットワークショップ

「大阪・平野のまちづくりデザインを考える」(2005.8.26-31)



### 2005年度大会オーガナイズドセッション(2005.9.1)

選抜梗概8題 参加者50名

- 論点
- ・まちづくり実践教育の事例と具体的方法
  - ・大学教育プログラムの中で地域貢献を行う仕組み
  - ・地域とのつき合い方、継続性

## 活動の成果

オーガナイズドセッションにより、まちづくり実践教育の方向性の確認及び各地の実践教育事例の整理ができた。  
学生主体のシャレットワークショップの開催により、地域住民への提案・発表を行い、地域・学生からの評価を得た。  
学会委員会としての社会貢献を行った。  
課題として 運営側の教員や地域の協力、経済的な負担。運営側の体制づくり。

## 今後の展開

シャレットワークショップの継続 大会に併せ検討中  
オーガナイズドセッションでの「まちづくり実践教育」の議論をさらに深める 都市計画委員会研究協議会開催  
(仮題)「学際から融合へ」- 期待される多分野融合のまちづくり実践教育～建築学からの視座～

## 2 住環境小委員会 (主査:高見沢実)

### 委員会の目標

日本の市街地・住環境のビジョンに関する総合的研究を、国際的視点や実践的視点も踏まえて行う

### 委員会の組織 WGなど

- ・委員 15名
- ・ワーキンググループとして「郊外居住地研究WG」  
(高度成長期に形成された郊外居住地の現在の  
変容状況をとりまとめるWG)

## 活動内容

### (1)公開研究会

「英国のアーバンルネッサンス政策にみる住環境整備 - シングル・リジェネレーション・バジェット事業に着目して」

報告者 ロブ・イムリエ教授

(ロンドン大学キングスカレッジ)

2006年2月23日(木)

### (2)公開合同研究会

「日韓両国における住環境の課題と新たな取り組み」

報告者 両国より各3～4名

2006年3月29日(水) 予定

(今後も継続して研究交流を行う予定)

## 活動の成果

- ・国際的視点をもつ活動をスタートできた
- ・実践的視点をもつ活動は今後の課題

## 今後の展開

- ・国際的視点をもつ活動を継続する
- ・実践的視点をもつ活動を行う
  - 予告(2006年9月9日(土)予定) ワークショップ
  - 「小さなプロジェクトの積み重ねで災害に備える」
  - みなとみらいクイーンズモール内プレゼンテーションホールにて
- ・それらを通して、日本の市街地・住環境のビジョンに関する総合的研究を行う

### 3 都市景観小委員会 (主査:後藤春彦)

#### 委員会の目標

**背景:** 「景観法」の制定により、本格的な景観づくりが始まる。景観づくりは、歴史的建造物を中心としたものから、身近な生活空間へとシフトしつつある。

**目標:** 身近な日々の暮らしを包み込んでいる「生活景」に市民権を与え、生活景向上のための景観計画の発展方向について議論を深める。

#### 委員会の組織 WGなど

- ・オーガナイズドセッションの開催。
- ・大会開催時にあわせて、景観ルックインを実施。

## 活動内容



### 第15回景観ルックイン：京都都心居住地・姉小路界隈

約50人が参加した。見学会の後には「姉小路界隈を考える会」とNPO「都心界隈まちづくりネット」、京都市都市景観課などの登壇でシンポジウムを開催した。

### オーガナイズドセッション

「景観行政の展望に向けて～景観施策の評価と景観法制定後の課題～」

## 活動の成果

- ・景観行政の課題の明確化。
- ・生活景向上のための議論の基盤づくり。

## 今後の展開

2006年度：・生活景向上の課題整理

- ・PDの開催：「生活景向上にむけた課題とアプローチ」  
身の回りの生活景向上には、従来の合理的な計画アプローチでは納まりきれない多様な課題がある。2000年度の研究協議会成果を踏まえ、また、景観まちづくりや景観研究事例にもとづいて、多様な観点から計画アプローチに関する課題抽出を行う。

2007年度：・都市の文化的戦略についての議論

- ・PDの開催

2008年度：・本の出版

- ・研究協議会の開催

各年度：景観ルックインの開催

## 4 都市防災・復興小委員会（主査：大西一嘉）

### 委員会の目標

地域性を考慮した防災対策の見直しと被災地復興支援のあり方について、事前・事後の両面から解決すべき都市計画課題を明らかにする。

近年の都市災害の被災・復興研究に基づく成果の公開を企画

災害調査のあり方を検討し提案

復興支援のあり方を検討

市民防災と防災行政の双方の立場から復興のあるべき姿と理念を追求

### 委員会の組織 WGなど

幹事：系井川栄一（筑波大学）、村尾 修（筑波大学）、加藤孝明（東京大学）

委員：岡田成幸（名古屋工業大学）、牧紀夫（京都大学）、市古太郎（首都大学東京）、澤田雅浩（長岡造形大学）、日高圭一郎（九州産業大学）、鈴木広隆（大阪市立大学）、紅谷昇平（三菱UFJ総研）

防災教育WG：系井川栄一（筑波大学）、池田浩敬（富士常葉大学）、村尾 修（筑波大学）、加藤孝明（東京大学）、伊村則子（武蔵野大学）

## 活動内容

### 中越地震と阪神・淡路大震災の比較分析

中山間地域における孤立状態の発生  
倒壊家屋数に比する避難者数の多さ  
余震の強さと多さによる心理的影響

詳細に把握することで  
「減災」時代の防災対策  
へ知見を提供

	阪神・淡路 (1/17)	中越 (10/23)
最大震度	震度7	震度7
余震の数 (有感)	190回	851回
最大余震	震度4 (1/25)	震度6弱 (10/27)
死者数(関連死者数)	6,443人(941人、 14.6%)	51人(35人、68.6%)
全壊家屋	112,500棟	2,802棟
避難者数(ピーク時)	約316,700人(1/23)	103,178人(10/26)
仮設住宅	49,681戸	3,460戸

## 活動の成果

- **建物被害等に関わらず避難行動は発生する**

余震の継続、ライフラインの寸断、室内状況の混乱などが要因

地方都市、寒冷地ではオープンスペースの避難場所としての見直しが必要

避難者への情報提供と、自家自動車による避難の対応

孤立集落地区の自立可能性を考慮した復旧復興戦略

## 今後の展開

- **公開シンポジウム**

新潟県中越地震の教訓

復興基本法の提言など

近年における水害後の復旧復興の課題

生活再建支援のあり方

福井、新潟、豊岡、淡路、米国ハリケーン + (大津波関連)

- **防災教育WG (図集解説の刊行企画)**

## 5 地方都市小委員会 (主査:北原啓司)

### 委員会の目標

地方都市の地域性と固有性をふまえた都市計画のあり方について、特に中心市街地問題と市街地拡大に焦点を当てて、具体的な事例の分析を行いながら明らかにする。

### 委員会の組織 WGなど

#### 1) 新たな出版活動に向けた研究集会の開催

学会大会時のパネルディスカッションの開催

東北地方整備局「コンパクトシティ研究会」との連携

#### 2) 都市再生モデル調査(申請者:弘前大学)に関わる 郊外住宅地の持続可能性に関する調査(～次年度)

## 活動内容

### 1) 新たな出版活動に向けた研究集会の開催

学会大会時パネルディスカッションの開催

『まちなか居住を科学する！？』

### 2) 東北地方整備局コンパクトシティ研究会との連携

第4回研究会 住み替え実態(講師:野嶋委員)

第5回研究会 公共交通政策のあり方(講師:木谷委員)

## 活動の成果

郊外居住の持続可能性を含めた、街なか居住施策の課題が明確化

次年度出版活動へ（学芸出版社より内諾）

## 今後の展開

4年間の活動成果をまとめた出版に向けた取り組み  
テーマは「街なか居住」 学会大会のPDがベース

都市再生モデル調査の拡大調査を実施

（調査内容） 郊外住宅地の持続可能性

新規街なか居住者の居住実態 等

弘前で青森市の研究結果をもとにした研究会を予定（自治体も参加）

## 6 土地利用小委員会（主査：川上光彦）

### 委員会の目的

- ・ 土地利用に関する計画制度や計画策定と土地利用の問題や課題を整理し、具体的な提言などを行う。
- ・ 2005,2006年度：計画制度や特徴的事例の実態調査などにより問題、探求すべき方向性を明示する。
- ・ 2007,2008年度：調査研究をとりまとめ、計画的な提言を行う。

### 委員会の組織 WGなど

委員：公募委員4名を含む14名

所属は、大学、行政、コンサルタント

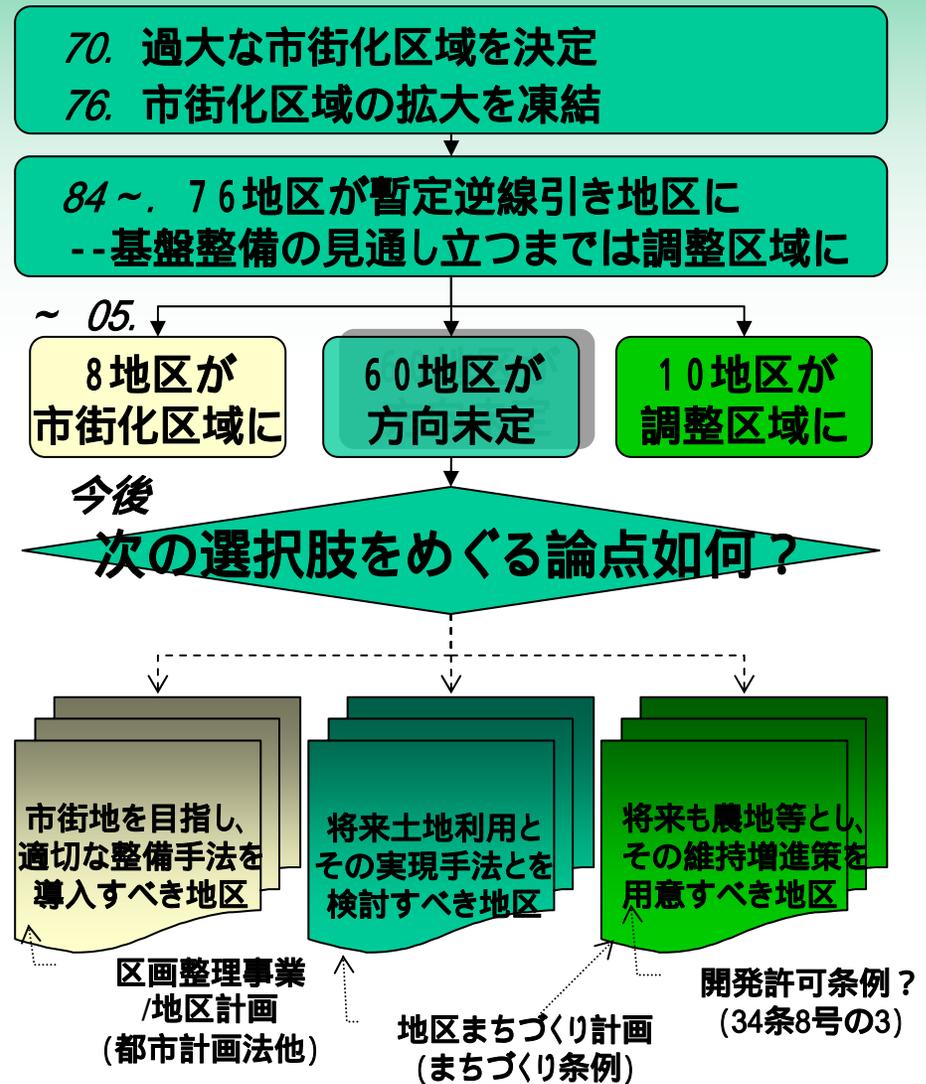
WG：大都市圏と地方都市圏の二つのWG（予定）

# 活動内容

・第1回では  
大都市圏及び地方都市の  
フリンジでの土地利用計画の  
諸問題の抽出を、当面の活  
動に設定。

・第2回では  
フリンジでは将来土地利用  
像とその実現手段に不確実  
さが生まれている、との問題  
提起。

・第3回では  
埼玉県内の暫定逆線引き  
地区の今後について、埼玉  
県庁及び新座市役所職員を  
まじえて事例研究(右図)



## 活動の成果

- 1 . 土地利用に関する制度と実態について報告と討議を行い、共通認識を深めた。
- 2 . 今後の研究会活動の内容などを確定できた。
- 3 . 具体的な事例調査を行うことができた。

## 今後の展開

- 1 . W G で研究活動を進めるとともに、小委員会を開催して総括していく。
- 2 . 公開型の研究集会やシンポジウムを計画する。
- 3 . 土地利用制度に関する行政によるパブリック・コメントに対して、積極的に意見を提出する。

## 7 都市形成・計画史小委員会 (主査:宇杉和夫)

### 委員会の目標

- ・新たな時代の都市計画理論及び技術の展開・構築にむけての都市形成・計画資料収集と課題・視点の整理

### 2005年の活動計画

- ・大都市及び地方都市の近代化と復興の検証と資料収集
- ・都市空間再編の課題・手法の日英比較研究と資料収集

### 委員会の組織 WGなど

宇杉和夫(主査、日本大学)、安田孝(幹事、摂南大学)、木多道宏(幹事、大阪大学大学院)、諫見泰彦(博多工業高等学校)、加藤仁美(東海大学)、越澤明(北海道大学大学院)、佐々木日嘉里(花園大学)、鈴木栄基(岩見沢市)、砂本文彦(広島国際大学)、瀬口哲夫(名古屋市立大学大学院)、中島直人(東京大学)、中野茂夫(筑波大学)、野中勝利(筑波大学)、三ツ江匡弘(三ツ江環境意匠研究所)、千代章一郎(広島大学大学院)  
都市計画史国際比較研究WG

## 活動内容

1. **公開研究会：大阪の都市空間の原形と郊外**  
資料集：大阪の都市空間の原形と郊外  
参加者数：23名  
開催地：大阪市（大阪府立労働センター会議室）
2. **同上：長崎：日本の空間景観システムと世界のシステム**  
資料集：長崎：日本の空間景観システムと世界のシステム  
参加者数：18名  
開催地：長崎市（長崎歴史文化博物館講座室）
3. **同上：日本のニュータウン計画の形成と再生**  
参加者数：予定50名  
開催地：東京都港区（日本建築学会会議室）

## 活動の成果

1. 1999年度開始以来16回の公開研究会を実施
2. 大都市の近代化と近代以前の空間的景観的資産との関係についての、資料をもとにした視点の検討
3. ニュータウンを含む大都市郊外の計画過程の整理をもとにした新たな地域環境形成のための計画目標の検討
4. 地方都市の形成・計画史の整理・検討
3. 国際比較研究の資料収集

## 今後の展開

1. 活動成果の公表をより広範に進める方法を検討
2. 形成計画史を踏まえた新たな計画目標の整理
3. 具体的技術や制度の改善に向けての提案
3. 若年層の参加も含めた広く多様な参加形式の検討

## 8 キャンパス計画小委員会 (主査:小林英嗣)

### 委員会の目標

- (1) 高度情報化等、社会の変化を背景としたキャンパス計画の都市計画上の位置づけ及びその戦略と変遷を明らかにする。
- (2) 国内外におけるキャンパス計画の情報収集を行い、今後の整備方向の明確化を行う。
- (3) 次世代における将来の都市と大学(キャンパス)が連携した戦略的な空間像キャンパス像を明らかにする。

### 委員会の組織 WGなど

- (1) キャンパスと都市・地域WG : 都市計画論、地域経営論からの分析の視点、都市再生施策、施設整備計画の視点等から、これまで構築してきた各大学の抱える資源、課題、計画主体、組織などのデータベースをさら充実させる。
- (2) キャンパスの計画と戦略WG : 地域の首長や学長などの経営関係者へのヒアリングを行い、地域戦略と大学施設の経営戦略の方向性を整理する。また、その成果をホームページ上で公開する。

## 活動内容

- ・小委員会 9回開催
- ・キャンパス計画関係者の懇談会(第8回)  
参加者数79名
- ・英・蘭・仏の大学と都市の連携に関する調査  
参加者数18名
- ・米東海岸の大学と都市の連携に関する調査  
参加者数21名(大学キャンパス担当理事3名ほか)
- ・PD「地域マネジメントに向けた大学と地域の連携」  
参加者数41名
- ・資料「地域マネジメントに向けた大学と地域の連携」
- ・オーガナイズドセッション「大学・地域環境創出のための計画と支援」主催

## 活動の成果

- 1 . 小委員会主催による海外の事例調査を2回行い、資料収集を行った。
- 2 . 文部科学省文教施設企画部からの受託研究「大学等施設の実態把握に関する調査研究」を実施した。
- 3 . 内閣官房都市再生本部の8都市における「大学と地域の連携したまちづくりワークショップ」を支援した。
- 4 . 科学研究費基盤B1(平成16-17年度), 萌芽研究(平成17年度), 萌芽研究(平成17-18年度)に採用された。

## 今後の展開

- 1 . 都市再生における大学と地域の連携に関する方向性
- 2 . アジアの大学と都市の連携に関する調査による論点整理
- 3 . コミュニティカレッジ、私学、小規模大学、の都市との連携に関する方向性

## 9 地域環境計画システム小委員会 (主査:池田孝之)

### 委員会の目標

地域における身近な環境の保全・改善のための都市計画システムの実態とあり方について、我が国の各地域及び海外地域での実践事例の検証と国際的な比較研究を行う。

### 委員会の組織 WGなど

- 主査：池田孝之（琉球大学）  
幹事：小野尋子（琉球大学）、田中宏実（藤女子大学）  
委員：安里直美（地域の風景デザイン室）、浅野 聡（三重大学）  
阿部成治（福島大学）、海道清信（名城大学）、上山 肇（江戸川区）  
清水 肇（琉球大学）、中村 攻（千葉大学）  
水原 涉（滋賀県立大学）、三村浩史（関西福祉大学）  
海外委員：張 翠萍（実践大学）、陳 湘琴（南華大学）  
公募委員：吉村輝彦（国連地域開発センター）

## 活動内容

### [2004年度]

地域環境の保全・改善、計画手法の概念整理。  
国内外における環境計画手法の事例収集と分析。  
建築学会学術研究発表会大会OSの企画。

### [2005年度]

各地域の環境保全・改善手法モデルの実態と検証。  
建築学会学術研究発表会大会OSの実施。

### [2006年度]

環境保全・改善計画手法のモデル化と東南アジア  
地域への導入の可能性に関する研究。  
建築学会学術研究発表会大会OSの実施。



【天願川に清流を呼び戻す会】沖縄:自然環境保全型

## 活動の成果

- 1)各地域の環境保全・改善手法モデルとして台湾台北市の社區規劃師の実態と検証を行った。
- 2)研究結果を学会大会へ発表した。
- 3)建築学会学術研究発表会大会におけるOSを実施。



台北市社區規劃師制度による住民主体の環境改善

## 今後の展開

2007年度へ向けてPD又は研究協議会の開催を検討する。  
研究報告としてのとりまとめを行う。

## 10 都市企画小委員会 (主査:鳴海邦碩)

### 委員会の目標

- ・タスクフォース型WGによる研究成果の公開・出版
- ・都市計画部門研究協議会の企画・運営支援
- ・建築・都市計画に関わるテーマの開発・研究活動の企画

### 委員会の組織 WGなど

主査 + 委員9名 計10名

- ・まちづくり・建築ガイドラインWG 主査:中井検裕
- ・参加のまちづくり協働デザインWG 主査:有賀 隆
- ・都市インフラ計画WG 主査:円満隆平

## 活動内容

- ・まちづくり・建築ガイドラインWG：主に都市計画・建築に関わる研究成果を体系化・総合化して編集し、研究グループの出版支援
- ・参加のまちづくり協働デザインWG：参加型都市計画の理論・方法論に関する情報データベースを構築し、協働型デザイン手法の開発と普及、を目指す
- ・都市インフラ計画WG：都市開発のためのインフラ計画に関する本の刊行
- ・研究協議会や新たな研究シーズの発掘の契機となる研究集会の開催

## 活動の成果

- ・「市民と自治体のための景観法の使い方」  
6月出版予定（出版社 ぎょうせい）
- ・セミクロードフォーラム：「時代をリードしたまちづくりのその後」開催 参加者数 30名
- ・研究協議会：「都市変容の予兆としての阪神・淡路大震災復興10年 - 阪神淡路から次世代の都市計画へのメッセージ」開催 参加者数 78名

## 今後の展開

- ・参加のまちづくり協働デザインWG：これまでの検討で得られた「まちづくり理論と方法論のデータベースの枠組み」に従って、予定の作業を進める。
- ・都市インフラ計画WG：2007年3月に刊行予定で作業を進める。
- ・新たな研究シーズの発掘と展開